

第367回教育研究評議会議事要録

1. 日時 令和3年9月28日(火) 13:30~16:00
2. 場所 大会議室(一部web参加)
3. 出席者 三浦学長、塩谷理事・副学長、二見理事・副学長、
三上理事・事務局長、谷副学長、佐野副学長、塘副学長、
初澤人間発達文化学類長、井實評議員、中村評議員
垣見行政政策学類長、高橋評議員、福島評議員
末吉経済経営学類長、岩井評議員、福富評議員
長橋共生システム理工学類長、神長評議員、柴崎評議員
生源寺食農学類長、荒井評議員、金子評議員
小野原基盤教育主管、難波環境放射能研究所長
【オブザーバー】緑川理事、高橋理事、上井監事、橋本監事
4. 欠席者 なし
5. 議事

【確認事項】

第363回、第364回、第365回教育研究評議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 第4期中期目標・中期計画(素案)の修正について

三浦学長から、資料1に基づき、第4期中期目標・中期計画(素案)について、9月2日付及び9月17日付で文部科学省から照会のあった確認事項を踏まえ修正したこと、及び中期計画に記載することが必要な「その他の記載事項」のうち、「人事に関する計画」、「その他国立大学法人等の業務の運営に関し必要な計画」を策定したことについて提案があった。引き続き、学長室より、文部科学省からの照会への回答案及び素案の修正案について、難波環境放射能研究所所長より、環境放射能研究所にかかる中期計画の修正について説明があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、各学類教員会議へ、会議運営サイト掲載資料参照の上、報告することとした。

また、今後修正がある場合には、議長に一任することを確認した。

(2) 全学カリキュラムポリシーの改正について

谷副学長から、資料2に基づき、大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価の事前相談で受けた指摘を踏まえ、全学カリキュラムポリシーを改正することについて提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、今後の手続きとして各学類教員会議へ意見聴取し、第369回教育研究評議会(10月19日開催予定)にて各学類から戻り

報告をすることとした。

(3) 大学院学則の改正について(戻り報告)

塩谷理事・副学長から、資料3に基づき、大学院学則の改正について説明があった。引き続き、各学類長から、第364回教育研究評議会(8月31日開催)において提案され、各学類教員会議等に意見聴取していた結果について、特段の意見はなかったとの報告があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、各学類教員会議へ、会議運営サイト掲載資料参照の上、報告することとした。

(4) 大学院の改革について

第4回事務相談の報告及び今後の対応について

塩谷理事・副学長から、資料4-1、4-2、4-3、4-4に基づき、9月17日(金)にオンラインで実施した文部科学省への「第4回事務相談」の概要について報告があり、事務相談を受けての今後の対応、及び各研究科設置準備室向け説明会(9月29日開催予定)の開催について説明があった。

質疑応答の中で、今回の大学院改革の中核となるイノベーションに携わる教員の確保及び見通しについて質問があり、三浦学長から、検討状況についての説明と今後具体化を進めるとの発言があった。

経営協議会からの意見について

塩谷理事・副学長から、資料4-5に基づき、第112回経営協議会(9月14日~21日書面開催)で報告した「大学院改革」に対して寄せられた意見について報告があった。

「名称変更・コース」「ミッションと養成するイノベーション人材像」の再検討結果について

垣見行政政策学類長から、地域デザイン科学研究科地域政策科学専攻内のコース名称について、井實評議員から、教職実践研究科教職高度化専攻内のコース名称についてそれぞれ再検討結果の報告があった。引き続き、長橋共生システム理工学類長から、共生システム理工学研究科のミッションと養成するイノベーション人材像の修正について説明があった。

教育プログラム基本設計の修正案について

各学類長から、資料4-8に基づき、教育プログラム基本設計案に対する各学類教員会議・研究科委員会の意見聴取結果について報告があった。引き続き、新田副学長補佐から、資料4-9に基づき、意見聴取結果を踏まえた教育プログラム基本設計の修正案について説明があった。また、塩谷理事・副学長から、資料4-10

に基づき、「教育プログラム連絡調整会議」メンバーについて確認があり、引き続き当該会議において継続検討を行いつつ、共通理解の促進と具体的な調整を進めることについて提案があった。

質疑応答の中で、(1)「教育プログラム連絡調整会議」と教育研究評議会の並行した議論の進め方について、(2)大学院改革に伴うイノベーション分野の教員配置について、(3)分野横断型プログラムの想定される枠組みについて、(4)学際性重視型の履修基準について、(5)教育プログラム基本設計修正案を踏まえた各研究科における履修モデルの単位数、授業開講時期及び修士論文の有無について質問があった。

「(1)」については、塩谷理事・副学長から、大学院改革に係る議論をスムーズに行うため、「教育プログラム連絡調整会議」と教育研究評議会で検討する項目を明確にする必要があるとの説明があった。

「(2)」については、三浦学長及び塘副学長から、本学のイノベーション人材育成を担う教員については、外部講師の活用は必要と考えるが、核となる教員については、腰を据えて取り組んでもらう必要があることから、例えばクロスアポイントメント制度等を活用するなど、様々な視点からの検討が必要であるとの説明があった。

「(3)」については、塩谷理事・副学長及び新田副学長補佐から、分野横断型プログラムの具体的な分野の幅については、研究科を跨いだプログラムや専攻を跨いだプログラム等の可能性があり、様々なアイデアを出しながら慎重に検討していくとの説明があった。

「(4)」については、新田副学長補佐から、各研究科に学際性を重視した履修基準を作成していただきたいこと、特に大学院基盤科目は全学に跨った科目なので、イノベーション科目や分野横断型プログラムによって学際性が実現できるのではないかと考えており、今後も検討していくとの説明があった。

「(5)」については、新田副学長補佐から、開講時期については社会人学生が多ければ土日開講やリモート開講等の可能性があること、谷副学長から、履修モデルの単位数については必ずしも固定値で確定する必要はないが、学生及び履修指導者がわかりやすいよう工夫する必要があること、塩谷理事・副学長から、履修パターンによって修士論文を課さなくなることはないとの説明があった。

アンケート調査票の原案について

佐野副学長から、資料4-11に基づき、大学院定員未充足対策WGよりニーズ調査に向けて作成したアンケート調査票の原案について説明があった。

質疑応答の中で、(1)アンケートの集計分析作業について、(2)アンケートの実施時期について、(3)アンケート協力者に提示する説明資料について質問があり、佐野副学長から、「(1)」については、集計分析は各研究科設置準備室で実施するが、提示する他大学の例や書き方の例を参考にしていきたいこと、「(2)」について

は、今回は教育プログラムのニーズを把握する意味合いもあるので早め実施したいと考えているが、他大学では何回かアンケートを実施している例もあるので、研究科によっては再度調査を行う可能性もありうること、「(3)」については、意見を踏まえつつ分かりやすい資料を作成することの説明があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、各学類教員会議へ、会議運営サイト掲載資料参照の上、報告することとした。

【報告事項】

なし